



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルビス株式会社

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 大山 秀樹

TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,516	7.3	1,923	24.3	2,230	23.7	1,081	19.2
26年3月期	65,718	2.8	1,547	27.0	1,803	21.4	907	37.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,280百万円 (40.0%) 26年3月期 914百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	162.55	162.05	6.6	6.7	2.8
26年3月期	139.43	—	6.3	5.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の1株当たり当期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,411	17,968	52.2	2,325.97
26年3月期	32,571	14,863	45.6	2,265.85

(参考) 自己資本 27年3月期 17,968百万円 26年3月期 14,862百万円

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期末の1株当たり純資産につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,366	△1,777	△308	5,086
26年3月期	2,762	△1,770	△722	3,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	327	35.9	2.2
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	285	24.6	1.7
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.9	

(注) 平成26年3月期期末配当金6円には記念配当金2円が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,249	4.1	828	5.7	997	9.0	570	25.3	73.79
通期	73,272	3.9	1,962	2.0	2,300	3.1	1,291	19.3	167.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,905,926 株	26年3月期	6,755,926 株
② 期末自己株式数	27年3月期	180,871 株	26年3月期	196,555 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,656,301 株	26年3月期	6,509,517 株

(注)平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,762	6.2	2,077	12.8	2,353	12.8	640	△47.2
26年3月期	65,679	6.2	1,842	68.0	2,085	59.4	1,213	107.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	96.26	95.96
26年3月期	186.48	—

(注)平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期末の1株当たり当期純利益につきましても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	34,458		17,576		51.0	2,275.14		
26年3月期	32,901		14,904		45.3	2,272.08		

(参考)自己資本 27年3月期 17,575百万円 26年3月期 14,903百万円

(注)平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期末の1株当たり純資産につきましても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,237	5.6	811	△13.8	976	△8.2	551	△8.8	71.33
通期	73,241	5.0	1,918	△7.7	2,246	△4.6	1,246	94.5	161.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 企業グループの経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げにより個人消費に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の継続により、企業収益等に一部改善がみられ、景気は緩やかに回復基調で推移しております。

一方で、小売業界におきましては、同業他社のほか業態を超えた企業間競争の激化、急激な円安による仕入価格の高騰、採用難による人員不足等により、経営環境が厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、お客様の来店動機を高めるために、生鮮食品の強化策や値ごろ感のある商品の充実、改装による売場の拡大など、商品の品揃えを増やしました。これに合わせて、各店舗の実態に応じた販売促進や北陸新幹線開業に伴うキャンペーン等を実施したことにより、売上の増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した品揃えを充実させました。特に、ニーズの高い健康志向の食品、簡便商品及び個食商品の品揃えを増やし、お客様の利便性を高めたことで好評を得ております。

店舗運営面の取組みとして、「自動発注システム」の導入範囲をグロサリー部門から日配部門まで広げ、品揃えの安定化と生産性の向上に取り組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルビスナビオ店」、平成26年6月に「アルビスルミネス店」、平成26年7月に「アルビスミュージズ店」、平成26年10月に「アルビス歌の森店」、平成27年2月に「アルビス畝田店」、平成27年3月に「アルビスエスタ店」「アルビス田上店」計7店舗のリニューアルを行いました。

新店につきましては、平成26年9月に未出店地域でありました富山県氷見市に「アルビス氷見店」をオープンしました。当該店舗は、地域特性を踏まえ毎朝8時に開店しており、お客様から好評を得ており、業績は順調に推移しております。

人事面の取組みとして、平成26年10月に、パート社員の待遇改善とモチベーション向上効果を期待して、パート社員の人事制度を改定しました。人員不足が続く中、働きやすい環境を整備することで、必要な人材を確保することを企図しております。

業績につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当連結会計年度に7店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の(株)ATS子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益70,516百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益1,923百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益2,230百万円(前年同期比23.7%増)及び当期純利益1,081百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、景気が緩やかに回復傾向になるものと予想されますが、小売業界の中で特に食品スーパーマーケットにおきましては、企業間競争の激化や仕入価格の高騰等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に伴い、消費者ニーズもこだわりのある食品を求める傾向に変化してきております。

生鮮食品が充実した食品スーパーマーケットは、地域のお客様の生活を支えるインフラとして重要な役割を担っており、変化するニーズへ迅速かつ適切に対応することがお客様の満足度向上につながり、更なる拡大を可能とします。

当社グループが企業規模を拡大するためには、変化するニーズに対応した品揃えや店づくり、接客の向上、店舗オペレーションの標準化、シェアの拡大、店舗間格差の是正等の各課題に取組み、企業体質を強固にする必要があると考えております。

そこで、当社グループは、『アルビスブランドの確立』を目標に掲げ、『お客様ニーズ・ライフスタイル変化に対応した店づくり』『チェーンシステムの再構築』『従業員の技術・知識を「向上」「発揮」できる体制づくり』を重点施策として各課題に取組み、より一層規模を拡大してまいります。また、『より良い店をつくり、お客様に喜んでいただく』をスローガンに、地域でいちばん愛される食品スーパーマーケットを目指して店づくりに取組んでまいります。

次期の出店及び改装につきましては、平成27年4月に石川県羽咋郡宝達志水町に「アルビス羽咋宝達志水店」、12月に富山県小矢部市に「アルビス小矢部店（仮称）」の出店、9月に石川県金沢市に「アルビス西南部店」の建て替えを予定しているほか、数店舗のリニューアルを予定しております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績（前連結会計年度比）		単体業績（前期比）	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	732億72百万円	3.9%増	732億41百万円	5.0%増
営業利益	19億62百万円	2.0%増	19億18百万円	7.7%減
経常利益	23億円	3.1%増	22億46百万円	4.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	12億91百万円	19.3%増	12億46百万円	94.5%増

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,839百万円増加し、34,411百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額1,280百万円、商品の増加額198百万円、その他流動資産の減少額104百万円、建設仮勘定の増加額536百万円、その他有形固定資産の増加額118百万円、のれんの減少額147百万円、投資有価証券の増加額236百万円、その他投資その他の資産の減少額109百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円減少し、16,442百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額267百万円、短期借入金の減少額700百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額320百万円、1年内償還予定の社債の減少額300百万円、未払法人税等の減少額238百万円、その他流動負債の増加額584百万円、長期借入金の減少額659百万円、受入敷金保証金の増加額113百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,105百万円増加し、17,968百万円となりました。

この主な要因は、資本金の増加額1,066百万円、資本剰余金の増加額1,070百万円、当期純利益1,081百万円、配当金327百万円、その他有価証券評価差額金の増加額198百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加し、5,086百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ603百万円増加し、3,366百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が1,829百万円、減価償却費1,404百万円、減損損失380百万円、のれん償却額147百万円、支払債務の増加額461百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,035百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、1,777百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,865百万円、無形固定資産の取得による支出123百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて413百万円減少し、308百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入1,700百万円及び株式の発行による収入2,115百万円等による資金の増加と、短期借入金の減少額700百万円、長期借入金の返済による支出2,680百万円、社債の償還による支出300百万円、配当金の支払額327百万円等による資金の減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	44.1	45.6	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	26.5	28.1	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	439.1	426.8	361.4	237.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	15.8	18.5	25.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の連結当期純利益は1,081百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は24.6%となります。

また、平成28年3月期の配当金は1株につき年間50円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店作り、売場作りを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

④固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,561百万円で、連結純資産17,968百万円の19.8%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は7,372百万円となっております。この長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当面は北陸三県をマザーエリア（核となる事業エリア）と定め、エリア内でのトップシェアの獲得を経営目標としております。また、数値目標として営業収益1,000億円（当連結会計年度比41.8%増）、経常利益30億円（当連結会計年度比34.5%増）を掲げ、小売業としての基盤整備と体質強化に努めてまいります。

(3) 企業グループの経営戦略

食品小売業界は、ますます競合が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM&A、出店攻勢により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。このような経営環境は、むしろ事業拡大のチャンスであり、地域密着の強固な営業基盤を持つアルビスグループの真価が発揮される時であります。

より、一層規模の拡大を図るべく積極的な出店やM&Aを行い、各地域における確固たる地位を築くことが、当社グループの経営戦略であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『お客様ニーズ・ライフスタイル変化に対応した店づくり』『チェーンシステムの再構築』『従業員の技術・知識を「向上」「発揮」できる体制づくり』を重点施策として定め、次の課題に取り組んでまいります。

- ① お客様のニーズを先取りした品揃えと売場の展開
- ② 継続的な新規出店と既存店舗の活性化
- ③ 小型店舗フォーマットの開発
- ④ 店舗オペレーションの標準化と情報・物流インフラを活用した効率化の推進
- ⑤ 教育体制の強化による実務や管理に強い人材の育成

当社グループは、今後もお客様との信頼を大切にして誠実な企業を目指すとともに、業容の拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	5,086,681
売掛金	281,413	319,969
商品	1,459,043	1,657,973
原材料及び貯蔵品	79,095	60,971
繰延税金資産	239,030	247,089
その他	760,663	656,563
貸倒引当金	△565	△1,087
流動資産合計	6,625,277	8,028,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,829,439	※2 21,564,021
減価償却累計額	△12,794,889	△13,578,595
建物及び構築物(純額)	8,034,550	7,985,426
機械装置及び運搬具	2,372,310	2,389,488
減価償却累計額	△2,059,307	△2,121,829
機械装置及び運搬具(純額)	313,003	267,658
土地	10,344,009	10,373,114
リース資産	887,594	926,008
減価償却累計額	△302,893	△357,603
リース資産(純額)	584,700	568,404
建設仮勘定	93,690	630,196
その他	3,651,446	3,879,629
減価償却累計額	△3,090,560	△3,200,667
その他(純額)	560,885	678,962
有形固定資産合計	19,930,839	20,503,763
無形固定資産		
のれん	280,531	133,082
その他	504,092	482,209
無形固定資産合計	784,623	615,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,004,474	※1 1,241,101
敷金及び保証金	3,647,491	3,561,522
繰延税金資産	125,176	117,648
その他	※1 647,349	※1 537,727
貸倒引当金	△193,716	△193,899
投資その他の資産合計	5,230,775	5,264,100
固定資産合計	25,946,239	26,383,155
資産合計	32,571,516	34,411,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,533,667	3,801,495
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,205,928
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	131,442	129,702
未払法人税等	674,121	435,660
繰延税金負債	8,153	90
賞与引当金	352,999	402,244
役員賞与引当金	23,419	24,768
ポイント引当金	64,045	64,828
その他	1,741,506	2,325,639
流動負債合計	10,055,498	9,390,356
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,166,156
リース債務	500,575	484,732
繰延税金負債	14,335	4,325
受入敷金保証金	※2 757,265	※2 870,758
退職給付に係る負債	24,978	3,796
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	463,984	460,510
その他	42,172	38,477
固定負債合計	7,652,777	7,052,086
負債合計	17,708,275	16,442,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	2,896,091
資本剰余金	2,525,944	3,595,945
利益剰余金	10,761,391	11,515,388
自己株式	△213,226	△196,370
株主資本合計	14,903,431	17,811,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,891	157,197
その他の包括利益累計額合計	△40,891	157,197
新株予約権	700	620
純資産合計	14,863,240	17,968,872
負債純資産合計	32,571,516	34,411,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,605,457	69,349,777
売上原価	45,838,885	49,013,597
売上総利益	18,766,571	20,336,179
不動産賃貸収入	1,113,473	1,166,926
営業総利益	19,880,045	21,503,105
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,523,729	1,655,567
広告宣伝費	729,344	875,949
給料及び手当	5,921,826	6,311,666
賞与引当金繰入額	342,816	392,154
役員賞与引当金繰入額	23,419	24,768
ポイント引当金繰入額	899	782
退職給付費用	75,140	78,879
法定福利及び厚生費	776,185	819,331
水道光熱費	1,176,334	1,290,322
リース料	35,583	30,345
減価償却費	1,308,993	1,312,977
賃借料	1,938,433	2,070,090
租税公課	314,594	351,624
貸倒引当金繰入額	△7,630	706
業務委託費	1,543,171	1,539,922
その他	2,630,204	2,824,465
販売費及び一般管理費合計	18,333,045	19,579,552
営業利益	1,547,000	1,923,553
営業外収益		
受取利息	31,076	28,227
受取配当金	14,580	17,411
受取手数料	45,321	45,304
受取販売奨励金	84,265	93,079
その他	243,016	297,150
営業外収益合計	418,259	481,174
営業外費用		
支払利息	151,814	133,217
株式交付費	—	17,810
その他	9,648	22,780
営業外費用合計	161,462	173,808
経常利益	1,803,797	2,230,918
特別損失		
固定資産除却損	※1 7,870	※1 21,406
減損損失	※2 125,571	※2 380,005
特別損失合計	133,442	401,412
税金等調整前当期純利益	1,670,354	1,829,506
法人税、住民税及び事業税	833,175	803,687
法人税等調整額	△70,430	△56,141
法人税等合計	762,745	747,545
少数株主損益調整前当期純利益	907,608	1,081,961
当期純利益	907,608	1,081,961

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	907,608	1,081,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,484	198,088
その他の包括利益合計	6,484	198,088
包括利益	914,093	1,280,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,093	1,280,050
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,505,944	10,112,166	△477,707	13,969,726
当期変動額					
剰余金の配当			△258,384		△258,384
当期純利益			907,608		907,608
自己株式の取得				△519	△519
自己株式の処分		20,000		265,000	285,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,000	649,224	264,480	933,704
当期末残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	△213,226	14,903,431

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,376	△47,376	—	13,922,350
当期変動額				
剰余金の配当				△258,384
当期純利益				907,608
自己株式の取得				△519
自己株式の処分				285,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,484	6,484	700	7,184
当期変動額合計	6,484	6,484	700	940,889
当期末残高	△40,891	△40,891	700	14,863,240

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	△213,226	14,903,431
当期変動額					
新株の発行	1,066,768	1,066,768			2,133,537
剰余金の配当			△327,963		△327,963
当期純利益			1,081,961		1,081,961
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		3,232		17,360	20,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,066,768	1,070,000	753,997	16,856	2,907,623
当期末残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	△196,370	17,811,055

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,891	△40,891	700	14,863,240
当期変動額				
新株の発行				2,133,537
剰余金の配当				△327,963
当期純利益				1,081,961
自己株式の取得				△504
自己株式の処分				20,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,088	198,088	△80	198,008
当期変動額合計	198,088	198,088	△80	3,105,632
当期末残高	157,197	157,197	620	17,968,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670,354	1,829,506
減価償却費	1,412,029	1,404,460
減損損失	125,571	380,005
のれん償却額	228,504	147,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,580	706
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,918	49,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△895	△21,182
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,419	1,349
ポイント引当金の増減額(△は減少)	899	782
受取利息及び受取配当金	△45,656	△45,639
支払利息	151,814	133,217
固定資産除却損	7,870	21,406
売上債権の増減額(△は増加)	△62,835	△38,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,547	△180,806
支払債務の増減額(△は減少)	358,597	461,778
その他	△212,171	270,156
小計	3,576,294	4,413,878
利息及び配当金の受取額	15,803	18,125
利息の支払額	△148,951	△126,020
法人税等の支払額	△680,180	△1,035,337
法人税等の還付額	—	95,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762,965	3,366,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,390,406	△1,865,753
有形固定資産の売却による収入	143,250	—
無形固定資産の取得による支出	△24,107	△123,414
投資有価証券の取得による支出	△87,210	—
敷金及び保証金の差入による支出	△153,105	△76,116
受入敷金保証金の返還による支出	△58,351	△42,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△484,643	—
その他	283,617	329,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,958	△1,777,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△700,000
長期借入れによる収入	2,770,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,282,170	△2,680,195
リース債務の返済による支出	△136,836	△140,541
自己株式の取得による支出	△519	△504
自己株式の処分による収入	285,000	24,240
社債の償還による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△258,378	△327,315
株式の発行による収入	—	2,115,727
その他の収入	700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,204	△308,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,803	1,280,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,793	3,806,596
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,806,596	※1 5,086,681

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

※連結子会社であった(株)ATS及び(株)サンピュアーは、平成27年1月1日付でアルビス(株)と合併いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村、(株)AFS

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村、(株)AFS

（持分法を適用しない理由）

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 株式交付費
 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行)

連結子会社(株)A T Sは、平成26年9月1日に退職金規程を改定し、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、(株)A T Sは、平成27年1月1日付でアルビス(株)と合併いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	一千円	1,000千円
その他	3,000	3,000
計	3,000	4,000

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	253,236千円	239,435千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受入敷金保証金	172,061千円	159,520千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	280千円	13,557千円
機械装置及び運搬具	129	384
その他有形固定資産	7,251	7,465
その他無形固定資産	210	—
計	7,870	21,406

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	48,293
富山県立山町	店舗等	建物及び構築物、その他	3,302
富山県高岡市	遊休資産	土地	18,024
富山県射水市	その他	その他	4,200
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	44,563
石川県小松市	店舗等	建物及び構築物	7,187

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物81,276千円、土地18,024千円、その他26,270千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	90,548
富山県黒部市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	141,608
石川県金沢市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	26,724
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	28,106
福井県越前市	店舗等	建物及び構築物、その他	93,017

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物196,409千円、土地83,495千円、その他100,101千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	—	—	33,779,634
合計	33,779,634	—	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	1,980,911	1,868	1,000,000	982,779
合計	1,980,911	1,868	1,000,000	982,779

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,868株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権	普通株式	—	700,000	—	700,000	700
	合計	—	—	—	—	—	700

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	131,189	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
合計	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
自己株式				
普通株式(注3)(注4)	982,779	1,131	803,039	180,871
合計	982,779	1,131	803,039	180,871

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,150,000株は、公募による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加150,000株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,023,708株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少803,039株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少787,039株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権(注)	普通株式	700,000	—	576,000	124,000	620
	合計	—	—	—	—	—	620

- (注) 第5回新株予約権の減少576,000株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少560,000株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会(注2)	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。
2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,806,596千円	5,086,681千円
現金及び現金同等物	3,806,596	5,086,681

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	281,334	211,004	70,330
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	281,334	211,004	70,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	454,688	547,261	△92,572
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	454,688	547,261	△92,572
合計		736,023	758,265	△22,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 268,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	971,650	758,265	213,384
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	971,650	758,265	213,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		971,650	758,265	213,384

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 2,265円85銭	1株当たり純資産額 2,325円97銭
1株当たり当期純利益金額 139円43銭	1株当たり当期純利益金額 162円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 162円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	—

- （注） 1. 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
（1）1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	907,608	1,081,961
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	907,608	1,081,961
期中平均株式数（株）	6,509,517	6,656,301
（2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加額（株）	—	20,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 140,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。